



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社SANKO MARKETING FOODS 上場取引所 東
 コード番号 2762 URL <https://www.sankofoods.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 長澤 成博
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 富川 健太郎 TEL 03-6861-9630
 半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	4,985	7.6	△333	—	△307	—	△315	—
2025年6月期中間期	4,631	4.9	△345	—	△314	—	△334	—

（注）包括利益 2026年6月期中間期 △316百万円（—%） 2025年6月期中間期 △335百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	△8.25	—
2025年6月期中間期	△11.99	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	2,584	401	15.5
2025年6月期	2,430	320	13.0

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 401百万円 2025年6月期 315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,160	15.3	17	—	30	—	10	—	0.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名)一、除外 1社(社名) 株式会社SANKO INTERNATIONAL(現 株式会社BESTIE INTERNATIONAL)

(注) 当社の特定子会社であった株式会社SANKO INTERNATIONAL(現 株式会社BESTIE INTERNATIONAL)は、株式の一部を譲渡したことにより持分割合が減少したため、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期中間期	39,762,949株	2025年6月期	35,252,949株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	4,700株	2025年6月期	4,700株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年6月期中間期	38,224,563株	2025年6月期中間期	27,913,652株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間(2025年7月1日～2025年12月31日)における我が国経済は、社会・経済活動の正常化が進み、賃上げの動きが広がる等、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移し、緩やかに回復しつつあります。一方で、イスラエル・パレスチナ情勢、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学的リスクの長期化や米国の通商政策の影響による下振れリスク、エネルギーや原材料価格の高止まり等により、不確実性の高い経済環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「とる うる つくる 全部、SANKO」をスローガンに、飲食部門で培った強みを活かして水産の産地に入り、生産者とともに歩む「産地活性化プラットフォーム」として「価値ある食文化の提案」を行うべく、水産の6次産業化を成長基盤とするために事業構造を大きく転換してまいりました。

水産流通カテゴリーに属するグループ会社においては、以下のとおり取り組みを行いました。

まず、豊洲市場の大卸である総合食品株式会社は、当社グループに入ったことによるシナジー効果と新たに強化している水産物の海外輸出の効果もあり、売上高はコロナ禍前を上回り堅調に推移しており、2025年3月期は2019年3月期以降初の黒字化を達成いたしました。

次に、浜松市場の仲卸である株式会社SANKO海商は、「仲卸からの脱却」を経営方針として掲げ、強みであるマグロ加工と商品開発力を生かし、「まぐろ餃子」「まぐろメンチ」「まぐろコロッケ」などの新商品を投入するなど、水産加工メーカーとして利益体質への転換を進めております。また、開発商品の販路を拡大するべく、当社グループ運営サイトである『ひとま』(<https://sankomf.official.ec/>)を中心にECサイト等での販売を開始しており、楽天市場では「月間MVP 楽天ショップ・オブ・ザ・マンス」「海産物ジャンル賞」を獲得するなど当社グループの商品の認知が広がり、売上高に大きく貢献させることができました。さらに、大手スーパーの鮮魚コーナーやファーマーズマーケット等で当社グループ商品の専門売り場を設置するなど、販売チャネルを拡大しております。今後もマグロを中心とする水産加工業を軸足とする事業転換を進めてまいります。

次に、当社は2024年7月に千葉県地方卸売市場の仲卸である株式会社津田食品(千葉県千葉市)への資本参加及び同社との協業により、当社グループの沼津・下田・伊東・浜松・豊洲の水産商品を中心とした既存の調達リソース及び各飲食店・小売店の販路に、同社が持つ千葉エリア他の販路・物流機能が加わり、水産資源の付加価値を高める加工・流通部門の強化が進みました。

次に、当社は2025年3月に業務提携基本合意契約を締結した株式会社Carry Onと同社の強みであるSNSマーケティング力と当社の飲食業・水産業における豊富な経験を掛け合わせることで、新たな食の楽しみ方を提案しながら、水産業の持続可能な発展を同社とともに展開してまいります。2025年10月には「きまぐれクック」かねこ氏が監修する鮮魚店併設食堂『うお一番』の開業にあたって運営サポートとして参画し、同社との連携を深めております。

次に、当社は2025年12月に業務提携基本合意契約を締結した株式会社大治と同社の強みである、青果分野における自社配送網・コールドチェーン・販売ネットワークと、当社が有する水産分野の調達・加工・販売ネットワークといった双方の強みをかけ合わせることで、両社の事業発展と産地の活性化を目指しております。

水産部門においては、漁業者の生活の安定と向上、お客様満足の両立を目的として、2023年9月に静岡県伊豆半島に位置する下田市の漁業者から、漁獲・魚種、相場に関わらず買い取りする取り組みを開始いたしました。この取り組みをSANKO船団と称し、自社専用船とともに朝獲れの新鮮な魚介類を、当社直営店舗に多段階流通を経ずに卸しております。SANKO船団は、2025年12月末日時点で自社船を含めて計4隻(月間漁獲高目標値3トン)と提携しており、お客様から大変ご好評をいただいております。また、2025年1月に静岡県伊東市の定置網漁業者と提携し、アジ等の大衆魚からソウダガツオやサンノジ等の低・未利用魚に至るまで、定置網で漁獲した鮮魚を毎日買い取る取り組みを始めました。新鮮なソウダガツオ(地元での呼び名を「うずわ」といいます。)のたたきを白米にのせた漁師めしである「うずわめし」(ソウダガツオは鮮度が落ちやすいため、水揚げされたばかりのものを新鮮なうちにたたきにして食べるのが特徴で、地元の漁師たちが食べている伝統食です。)に着目し、当社の沼津加工場において最新の冷凍技術を駆使して、これまで産地でしか味わうことができなかった「うずわめし」を都内でも提供できるようメニュー

一開発いたしました。さらに、「もっと手軽に美味しく魚を食べてもらいたい」という願いから生まれた当社初となるプライベートブランド「Fiiiimo」(フィーモ)を新たに開発いたしました。ブランド名にある5つの“i”は、かんたん・こだわり・おいしい・たくさん・たのしい、5通りの“いいね!”を意味しており、「もっと手軽に美味しく魚を食べてもらいたい」という願いから生まれました。解凍して白米にのせるだけで、ご自宅で本格的な海鮮丼を味わえる商品として、2025年10月より当社の公式オンラインショップ『ひとま 楽天市場店』にて販売を開始いたしました。このように、当社は低・未利用魚等の価値を再発見し最大化することでフードロスを削減するとともに、高い付加価値を創り、持続的に漁業者とお客様がともに幸せになる仕組みになるよう検証を重ね取り組んでおります。

飲食事業においては、『アカマル屋』が、コロナ禍で変化したお客様ニーズにマッチするブランドとして成長を続けております。2025年10月には『アカマル屋』東向島店(東京都墨田区)、2025年11月には累計19店舗目となる『アカマル屋』元住吉店(神奈川県川崎市)を新規出店いたしました。また、水産の6次産業化を目指す当社グループのシナジー効果を最大化できる『アカマル屋鮮魚店』では、SANKO船団や提携する定置網漁業者による漁獲の最大活用により、魚価の相場の高騰に関わらず、原価の抑制を実現できるだけでなく、産地における魚本来の価値をお客様にダイレクトに伝え、お客様満足ならびに漁業者の生活の安定と向上の両方を達成するブランドとして育成しております。2025年7月には、『アカマル屋鮮魚店 大宮すずらん通り店』の一部区画を「立ち食いスタイル」で提供する寿司店『立ち寿司 アカマル』へとリニューアルいたしました。なお、『アカマル屋』は、投資効率の高いブランドであり、引き続きブランドの磨き上げを行い、商圏及び立地条件を見極めたうえで積極的に出店してまいります。

また、グループ会社の水産6次産業化の強みを活かした新たな業態として、『まめたい商店』『まめたい寿司』に続き『とびっきり鮮魚』『まぐろと鮪と鮮魚』を開発いたしました。『まめたい商店』は、静岡から直送した厳選食材を使った料理を気軽に楽しめる「街の台所」をコンセプトに、新鮮な魚や静岡の郷土の味など、美味しい酒の肴をリーズナブルな価格で提供するお店です。『まめたい寿司』は、にぎり寿司や巻き寿司、海鮮丼だけでなく、静岡の郷土料理など、漁港直送の鮮魚と自社加工による高品質かつリーズナブルなメニューを多数取り揃える大衆寿司居酒屋のお店として、2025年8月に第3号店を南町田(東京都町田市)にオープンいたしました。『とびっきり鮮魚』は、静岡県の沼津市や伊豆半島の自社拠点をはじめ、豊洲市場の大卸であるグループ子会社の総合食品、自社加工場との連携により、鮮度の高い魚介を毎日直送し、産地直送ならではの味わいを提供する水産6次産業化を具現化するモデル業態として2025年10月に第1号店を大和(神奈川県大和市)に、2025年12月に2号店を鹿島田(神奈川県川崎市)にオープンいたしました。『まぐろと鮪と鮮魚』は、下田や伊東をはじめとした東伊豆の漁港から直送される鮮魚や、自慢の本マグロを中心に刺身、寿司、炙り焼きスタイルの海鮮料理を提供する業態として2025年11月に第1号店を中村橋(東京都練馬区)にオープンいたしました。

『金の蔵』では、昼間時間帯を活用した期間限定のかき氷専門店としてスタートした『かき氷専門店 なな菓』が多くのお客様にご利用いただきました。2025年10月には、東京・池袋エリアのカフェ需要の高まりに応じて和カフェ『純喫茶 なな菓』へとリニューアルいたしました。

2023年12月より大型商業施設内フードコート等で飲食店を承継し運営を開始した東海エリアでは、水産6次産業化による独自の強みを活かした新メニューを各店舗へ展開、全店のモデルチェンジとリニューアルをいたしました。老舗マグロ問屋でもあるSANKO海商が主体となり、自慢のマグロや鮮度抜群の魚料理を楽しめます。

『パスタmama』では、1996年、東京・新宿駅東口に当社初のスパゲッティ専門店として誕生してから約30年間、創業から大切に守ってきたパスタの味はそのままに、ピザ、タリアータといった肉料理、お好みに合わせて選ぶのも楽しいリーズナブルな小皿料理のタパスなど、多彩な料理をご用意したお店として2025年11月に第2号店を曳舟(東京都墨田区)にオープンいたしました。

官公庁等を中心とする食堂施設の運営受託部門は、「産地活性化プラットフォーム」として、農林水産省内の職員食堂である『あふ食堂』を中心に官公庁食堂群を活用しております。全国自治体・各種団体と連携し全国産地の郷土料理や食材をテーマにしたイベントの開催に取り組むことで、食堂運営受託の枠を超えた産地活性化への挑戦と食堂利用のお客様満足を官民一体で両立させる取り組みを推進いたしました。2025年7月には、産地応援消費をテーマに産地直送の魚や野菜、有機食材や被災地産食材を使用した週替わりの多彩な定食メニューを展開する『あふ食堂』をさいたま新都心合同庁舎2号館(埼玉県さいたま市)に、2025年9月には産地直送の魚料理を専門とした食堂『魚

とめし』をさいたま新都心合同庁舎1号館(埼玉県さいたま市)にそれぞれオープンいたしました。2025年10月には、さいたま新都心の高層階から広がる大パノラマを一望できる特別なロケーションを活かし、地元埼玉産食材を使った洋食レストラン『スカイビュー カフェ&レストラン けやき』(埼玉県さいたま市)をオープンいたしました。

こうした取り組みの結果、コロナ禍の影響が漸次的に薄れた2023年以降、緩やかに売上が回復し、飲食部門として、安定的な黒字計上が続いております。

当社の経営上の課題は、コロナ禍において戦略的に撤退した飲食店舗の売上高を補完することであり、水産サプライチェーンの構築とともに、これを最大限活用した(『アカマル屋鮮魚店』『まめたい商店』及び『まめたい寿司』等の)店舗出店が達成されることで、会社の業績回復に寄与するものであると認識しております。

なお、2025年12月単月においては、ベトナム事業における受取精算金34百万円を計上したことも寄与した結果、当社単体で経常利益を計上し、業績改善の兆しが現れ始めております。

出退店につきましては、10店舗を新規出店いたしました。また、フランチャイズ店(海外ライセンス店)1店舗を閉店いたしました。これにより当中間連結会計期間末における店舗数は、直営店64店舗(うち運営受託店16店舗)、フランチャイズ店(運営委託店舗含む)は国内2店舗となりました。

以上により、売上高49億85百万円(前年同期比7.6%増加)となり、営業損失は3億33百万円(前年同期は営業損失3億45百万円)となりました。また、経常損失は3億7百万円(前年同期は経常損失3億14百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は3億15百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失3億34百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加し25億84百万円となりました。この主な要因は、売掛金1億14百万円増加及び建物及び構築物(純額)32百万円増加によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し21億82百万円となりました。この主な要因は、買掛金63百万円増加、短期借入金50百万円増加及び未払金37百万円減少によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し4億1百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失3億15百万円、第7回新株予約権の行使及び第三者割当による新株式の発行により株主資本が4億2百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、5億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。なお、当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、4億17百万円(前年同期は3億46百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失を3億1百万円計上したこと及び売上債権の増加額1億14百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、80百万円(前年同期は30百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出54百万円及び差入保証金の差入による支出31百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、4億45百万円(前年同期は4億97百万円の獲得)となりました。これは主に株式の発行による収入1億58百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入2億37百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想につきましては、2025年8月14日に公表いたしました予想から変更はありません。連結業績予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628	576
売掛金	408	523
商品	65	84
原材料及び貯蔵品	71	78
その他	199	215
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	1,365	1,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	314	347
その他(純額)	102	108
有形固定資産合計	417	456
無形固定資産		
のれん	18	12
その他	15	14
無形固定資産合計	33	26
投資その他の資産		
差入保証金	583	604
その他	34	31
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	612	630
固定資産合計	1,064	1,113
資産合計	2,430	2,584

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	438	502
短期借入金	80	130
1年内返済予定の長期借入金	53	247
未払金	200	163
未払費用	234	255
賞与引当金	3	3
その他	180	159
流動負債合計	1,190	1,461
固定負債		
長期借入金	339	154
退職給付に係る負債	95	89
資産除去債務	169	177
その他	313	299
固定負債合計	918	721
負債合計	2,109	2,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	211
資本剰余金	1,241	660
利益剰余金	△942	△474
自己株式	△0	△0
株主資本合計	309	396
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△0	-
退職給付に係る調整累計額	6	5
その他の包括利益累計額合計	6	5
新株予約権	1	-
非支配株主持分	3	-
純資産合計	320	401
負債純資産合計	2,430	2,584

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,631	4,985
売上原価	3,027	3,233
売上総利益	1,604	1,751
販売費及び一般管理費	1,949	2,085
営業損失(△)	△345	△333
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取精算金	-	34
受取手数料	0	-
補助金収入	32	-
その他	6	5
営業外収益合計	39	40
営業外費用		
支払利息	3	3
株式交付費	4	4
持分法による投資損失	0	5
その他	0	0
営業外費用合計	8	13
経常損失(△)	△314	△307
特別利益		
固定資産売却益	-	1
関係会社株式売却益	-	7
特別利益合計	-	9
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3	-
減損損失	3	3
関係会社株式売却損	-	0
特別損失合計	7	3
税金等調整前中間純損失(△)	△322	△301
法人税等	10	13
中間純損失(△)	△332	△314
非支配株主に帰属する中間純利益	1	0
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△334	△315

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純損失(△)	△332	△314
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△2	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△2	△1
中間包括利益	△335	△316
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△337	△316
非支配株主に係る中間包括利益	1	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△322	△301
減価償却費	40	34
のれん償却額	5	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	0
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	3	-
受取利息及び受取配当金	△0	△0
固定資産売却損益(△は益)	-	△1
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△7
支払利息	3	3
株式交付費	4	4
持分法による投資損益(△は益)	0	5
補助金収入	△32	-
減損損失	3	3
売上債権の増減額(△は増加)	△43	△114
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4	△26
仕入債務の増減額(△は減少)	74	63
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△40	△19
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△47	△27
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△3	△4
その他	△2	△0
小計	△358	△391
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△3	△3
補助金の受取額	32	-
法人税等の支払額	△17	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△346	△417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	△40	△54
有形固定資産の売却による収入	-	3
無形固定資産の取得による支出	△2	△0
差入保証金の差入による支出	△5	△31
差入保証金の回収による収入	5	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△6
関係会社株式の売却による収入	-	8
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	1
その他	0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30	△80

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	80	50
長期借入れによる収入	90	35
長期借入金の返済による支出	△22	△26
リース債務の返済による支出	△7	△6
割賦債務の返済による支出	△2	△2
社債の発行による収入	180	-
株式の発行による収入	-	158
新株予約権の行使による株式の発行による収入	176	237
新株予約権の発行による収入	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	497	445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	120	△52
現金及び現金同等物の期首残高	444	628
現金及び現金同等物の中間期末残高	565	576

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

2024年9月27日開催の定時株主総会において、剰余金処分に関する議案が承認可決されたため、会社法第452条の規定に基づき、2024年9月30日をもって、その他資本剰余金の額6億56百万円の減少を行い、同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

また、当中間連結会計期間において転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使により、資本金1億31百万円、資本剰余金1億31百万円がそれぞれ増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金1億41百万円、資本剰余金5億61百万円、利益剰余金が△4億60百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

2025年9月25日開催の定時株主総会において、剰余金処分に関する議案が承認可決されたため、会社法第452条の規定に基づき、2025年9月25日をもって、その他資本剰余金の額7億82百万円の減少を行い、同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

また、当中間連結会計期間において新株予約権の行使及び第三者割当による新株式の発行により、資本金2億1百万円、資本剰余金2億1百万円がそれぞれ増加しております。

この結果、当中間連結会計期間において資本金2億11百万円、資本剰余金6億60百万円、利益剰余金が△4億74百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

項目	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

当社グループにおいては、単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

店舗売上高	1,971
6次産業化	2,524
その他売上高	135
顧客との契約から生じる収益	4,631
その他の収益	—
外部顧客への売上高	4,631

※6次産業化は、主に総合食品やSANKO海商を含む水産事業の売上であります。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

店舗売上高	2,111
6次産業化	2,735
その他売上高	137
顧客との契約から生じる収益	4,985
その他の収益	—
外部顧客への売上高	4,985

※6次産業化は、主に総合食品やSANKO海商を含む水産事業の売上であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、首都圏一等立地に構える大型・空中階の「総合型居酒屋」への需要が減少したこと及び新型コロナウイルス感染症拡大により、前事業年度まで8期連続の営業損失を計上しております。なお、当社は2022年6月期より連結財務諸表を作成しており、前連結会計年度まで4期連続の営業損失を計上しております。当中間連結会計期間においては、営業損失3億33百万円、経常損失3億7百万円、親会社株主に帰属する中間純損失3億15百万円を計上し、当中間連結会計期間末の純資産額は4億1百万円となりました。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、今後の資金計画を検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はありません。以下に記載のとおり、当該事象又は状況を改善するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(1) 収益改善施策の実施

現在、当社グループは短・中期的な事業構造改革を推し進めており、収益の改善を目指し次の施策に取り組んでおります。

① 水産6次産業化モデルの構築

当社グループは、「とる うる つくる 全部、SANKO」をスローガンに、当社グループ独自のオンリーワンビジネスモデルの構築を目的として、既存事業とのシナジーを追求した水産6次産業化モデルを構築いたしました。

2020年に静岡県沼津市を起点にスタートした水産プロジェクトは、沼津・下田で水揚げされた近海物の鮮魚や加工品等を当社飲食直営店舗で提供するだけでなく、法人営業による販路開拓を行うことによって、事業成長の推進力となりました。また、2023年から、静岡県の伊豆半島に位置する下田市の漁業者からの鮮魚を漁獲、魚種、相場に関わらず一定の価額で買い取りする取り組みを開始いたしました。この取り組みをSANKO船団と称し、自社専用船とともに朝獲れの新鮮な魚介類を、当社直営店舗に多段階流通を経ずに卸す試みを始めました。さらに、2025年1月に静岡県伊豆市の定置網漁業者と提携し大衆魚から低・未利用魚に至るまで、定置網で漁獲した鮮魚を買い取る取り組みを始めました。沼津加工場においては、SANKO船団や産地市場で水揚げされる低・未利用魚を、これまで飲食事業で培った開発力と3D瞬間凍結機ほか最新加工設備を駆使した加工技術によって、その価値を最大化する取り組みを進めております。

当社グループは、水産サプライチェーンを構築することを目的として、2021年11月に水産仲卸の株式会社SANKO海商(静岡県浜松市)、2022年7月に豊洲市場で7社しかない水産物卸売会社(大卸)である総合食品株式会社(東京都江東区)を子会社化いたしました。また、水産の6次産業化を推し進めるため、2025年7月に『アカマル屋鮮魚店 大宮すずらん通り店』の一部区画を「立ち食いスタイル」で提供する寿司店『立ち寿司 アカマル』へリニューアルオープン、新業態として2025年8月に『まめたい寿司 南町田店』、2025年9月に『魚とめし さいたま新都心店』、2025年10月に『とびっきり鮮魚 大和店』、2025年11月に『まぐろと鰯と鮮魚 中村橋店』、2025年12月に『とびっきり鮮魚 鹿島田店』を新規出店いたしました。これらの店舗は、SANKO船団や定置網漁業者が漁獲する朝獲れ鮮魚(船直便)や豊洲大卸の総合食品及び浜松仲卸のSANKO海商といったグループ会社のサプライチェーンを最大限に活かした新業態の店舗であります。

当社グループは、これからも全国の産地に入り込み、地域の皆様(地元漁師や漁協その他水産事業者、地方自治体等)とともに地域ビジネスの創出に取り組み、これまで飲食事業で蓄積した3次産業のノウハウを活かした「売れるものを創る」ことで、水産6次産業化モデルの構築を引き続き進めてまいります。

当社は、当社グループのサステナビリティ基本方針に沿った持続的な成長と、中長期的な企業価値の向上を果たすべく、「生産者とともに歩む『産地活性化プラットフォーム』」を目指してまいります。

② 店舗における収益基盤の再構築(水産シナジー、低投資、高効率、受託等)

テレワークの定着や外出自粛等の影響から、お客様の消費行動の中心は都市部から郊外に分散されつつあり、この傾向は今後も続くものと想定されます。これまでの串焼きやおでん、煮込み料理を中心とした大衆酒場『アカマル屋』のほか、当社グループシナジーを最大化し、かつ、お客様に還元するための新業態として、『アカマル屋鮮魚店』を開発いたしました。『アカマル屋鮮魚店』は、沼津・下田からの朝獲れ鮮魚や浜松のSANKO海商、

豊洲の総合食品と連携したマグロの解体ショーの実施など連日お客様で賑わう新しいコンセプトの大衆酒場であります。これら『アカマル屋』のビジネスモデルは、高効率かつ高収益モデルのブランドであり、今後、商圏及び立地条件を見極めたうえで積極的に出店してまいります。また、産地一体型店舗として、静岡から直送した厳選食材を使った料理を気軽に楽しめる「街の台所」をコンセプトに、新鮮な魚や静岡の郷土の味など、美味しい酒の香をリーズナブルな価格で提供する『まめたい商店』、にぎり寿司や巻き寿司、海鮮丼だけでなく、静岡の郷土料理など、漁港直送の鮮魚と自社加工による高品質かつリーズナブルなメニューを多数取り揃える『まめたい寿司』の業態をそれぞれ開発いたしました。さらに、静岡県の沼津市や伊豆半島の自社拠点をはじめ、豊洲市場の大卸であるグループ子会社の総合食品、自社加工場との連携により、鮮度の高い魚介類を毎日直送し、産地直送ならではの味わいをお届けする水産6次産業化を具現化するモデル業態として『とびっきり鮮魚』、下田や伊東をはじめとした東伊豆の漁港から直送される鮮魚や、自慢の本マグロを中心に刺身、寿司、炙りや焼きスタイルの海鮮料理として提供する業態として『まぐろと鰯と鮮魚』をそれぞれオープンいたしました。これら新業態は、再活用できる居抜き物件を中心に選定して出店する方針であることから、低投資で投資効率の高いお店として出店してまいります。

また、大きな固定投資を伴わない受託運営では、今後もこれらの出店について慎重な判断を行ってまいります。

③ コストの削減

当社グループの取り組みとして、引き続きコストの見直し及び削減をより強力に進めてまいります。具体的な取り組みとして、業務プロセス及びITシステムの見直しによって業務の省力化を実現することで、人件費等をより一層極小化いたします。さらに本社費用等、様々な施策によりコストを削減いたします。

(2) 財務基盤の強化

① 資本注入

2024年12月に発行した第7回新株予約権の行使により2億40百万円を調達し、また、2025年9月に第三者割当による新株式の発行により1億60百万円の資金調達を行いました。調達した資金は、運転資金、新規出店資金及び新規事業資金等に充当してまいります。

② 金融機関との関係強化

前述した収益改善施策の実施による営業収支の改善効果が表れるには一定の時間を要することから、今後も安定した資金繰り管理を目的として金融機関との関係強化と調達交渉に努めてまいります。

③ 運転資金の十分な確保

事業の利益管理をより一層強化し、また、経営環境の変化を慎重に見極めながら投資を実行し、確実な回収を実現することで、運転資金の十分な確保に努めてまいります。

以上のように、当連結会計年度において進める構造改革の効果が経常的に見込まれることから、収益改善及び財務基盤の強化が図られ、これによって安定的に営業収支が改善する見込みであります。